

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島6丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（06）6473 - 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 上田 壯
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島4丁目7番32号
【電話番号】	（06）6473 - 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 上田 壯
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,396,258	15,657,340	13,740,037	21,904,852	15,504,457
経常利益 (千円)	364,788	999,404	1,159,032	1,247,194	530,235
当期純利益 (千円)	213,714	529,203	807,390	693,857	279,578
純資産額 (千円)	19,595,386	20,901,009	21,632,178	22,095,781	21,357,786
総資産額 (千円)	24,745,680	26,527,512	29,071,274	27,921,973	26,399,411
1株当たり純資産額 (円)	1,156.58	1,232.84	1,275.72	1,250.46	1,214.52
1株当たり当期純利益 (円)	12.56	30.30	47.66	40.79	15.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	78.8	74.3	79.1	80.9
自己資本利益率 (%)	1.1	2.6	3.8	3.2	1.3
株価収益率 (倍)	56.13	42.90	28.33	22.55	45.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,670	1,520,901	386,056	2,532,177	887,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,359,127	1,420,011	1,032,930	1,411,699	307,239
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,689	137,862	169,733	471,021	285,586
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,444,341	1,205,535	1,681,265	6,080,842	6,367,241
従業員数 (名)	417	416	404	425	438

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,973,852	15,306,302	13,196,847	21,495,363	15,006,691
経常利益 (千円)	334,874	952,672	905,698	1,130,667	487,453
当期純利益 (千円)	207,049	504,819	591,263	647,553	259,301
資本金 (千円)	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000
発行済株式総数 (千株)	17,657	17,657	17,657	17,657	17,657
純資産額 (千円)	19,466,302	20,741,124	21,236,127	21,681,725	20,981,134
総資産額 (千円)	24,316,195	26,098,673	28,433,767	27,228,545	25,768,320
1株当たり純資産額 (円)	1,148.96	1,223.45	1,253.56	1,227.95	1,193.69
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	11.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.17	28.91	34.90	38.07	14.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	79.5	74.7	79.6	81.4
自己資本利益率 (%)	1.1	2.5	2.8	3.0	1.2
株価収益率 (倍)	57.93	44.97	38.68	24.17	48.95
配当性向 (%)	65.7	34.6	28.7	28.9	68.0
従業員数 (名)	313	315	306	324	334

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期の1株当たりの配当額10円には、研究施設「ササクラ テクノプラザ」竣工記念配当1円を含んでおります。また、第62期の1株当たりの配当額10円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	大阪市福島区に、株式会社笹倉機械製作所（資本金50万円）を設立し、船舶用蒸化器、船舶用蒸留器、付属ポンプなど各種船舶用機器の製造販売を開始。
昭和25年1月	大阪市西淀川区御幣島西の土地ならびに同地上の工場および付属建物を賃借し、主工場とする。
昭和31年11月	大阪市西淀川区竹島に、主工場として竹島第1工場を設置。
昭和35年7月	東京都中央区八重洲に、営業拡充のため東京事務所を設置。
昭和41年9月	大阪市西淀川区竹島に、空冷式熱交換器の専門工場として竹島第2工場を設置。
昭和47年2月	本店を大阪市西淀川区御幣島に移転。
昭和48年3月 3月	大阪市西淀川区御幣島に、超低温バタフライ弁の専門工場として歌島工場を設置。 香港政府より大型海水淡水化プラントを受注したことにより、子会社香港法人SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.（非連結子会社）を設立。
昭和49年7月	山口県山陽小野田市に、小野田工場を建設し船舶用機器の製造工場として操業開始。
昭和53年2月	テヘラン支店（イラン）を開設。
昭和58年4月	パーレーン支店を開設。
昭和59年9月	大阪市西淀川区竹島に、本社新社屋完成。
昭和62年11月	騒音防止対策機器の研究ならびに実験設備として、「音響ラボラトリー」を本社は屋隣に設置。
平成元年1月	将来の拡充に備え、竹島第1工場に隣接する土地、建物を購入して、竹島第4工場を設置。
平成3年1月	騒音防止機器の製造専門工場を小野田工場内に建設、操業開始。
2月	騒音防止機器製作会社 株式会社セック（連結子会社）に資本参加。
10月	株式会社笹倉サービスセンター（連結子会社）を設立。
平成4年10月	商号を「株式会社ササクラ」に変更。
平成6年10月	インドネシア国ジャカルタ市に海水淡水化装置製作会社P.T. SASAKURA INDONESIA（連結子会社）を設立。
平成6年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成10年11月	拡張のため、東京支社（旧東京事務所）を東京都中央区八丁堀に移転。
平成14年6月	半導体/液晶工場向けオゾン水供給装置の製作場として、「オゾンマスタークリーン工場」を歌島工場に設置。
平成15年5月	サウジアラビア王国リヤド市に既設の海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事を中心としたエンジニアリングとメンテナンスサービスを行う合併会社として ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER（持分法適用関連会社）を設立。
平成17年9月	新製品・新技術の開発・検証の場として、竹島第4工場跡地に「ササクラ テクノプラザ」を設置。
平成20年4月	中東地域における海水淡水化需要に対応するため、パーレーン国に「中東エンジニアリングセンター」を開設。

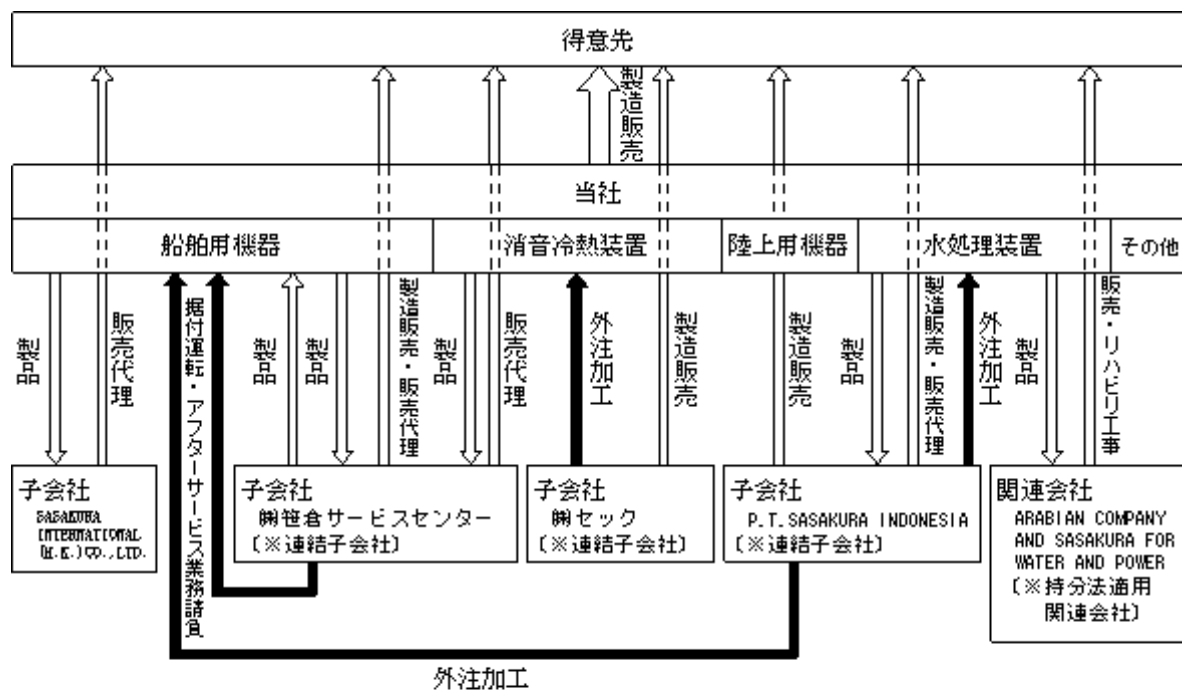
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、船舶用機器、陸上用機器、水処理装置、消音冷熱装置等の製造および販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 船舶用機器事業** 当部門においては、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等の製造販売をしております。
(主な関係会社)
㈱笹倉サービスセンター(連結子会社)が製造販売しております。㈱笹倉サービスセンターに据付運転やアフターサービス業務の一部を委託しております。㈱笹倉サービスセンターの製品を当社が仕入れ、販売しております。
㈱笹倉サービスセンターとSASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD. (非連結子会社)が当社の一部製品の販売代理を行っております。
P.T. SASAKURA INDONESIA (連結子会社)に当社の一部製品の外注加工を委託しております。
- 陸上用機器事業** 当部門においては、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁(陸上用)、ヒートパイプ式冷却ロール等の製造販売をしております。
(主な関係会社)
P.T. SASAKURA INDONESIAが製造販売しております。
- 水処理装置事業** 当部門においては、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等の製造販売をしております。
(主な関係会社)
P.T. SASAKURA INDONESIAが製造販売および当社の一部製品の販売代理をしております。
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER (持分法適用関連会社)が海水淡水化新規プラントの販売と既設プラントのリハビリ(機能回復・延命)工事を行っております。P.T. SASAKURA INDONESIAに当社の一部製品の外注加工を委託しております。
- 消音冷熱装置事業他** 当部門においては、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等の製造販売のほか、駐車場経営等をしております。
(主な関係会社)
㈱セック(連結子会社)が製造販売しております。㈱セックに当社の一部製品の外注加工を委託しております。㈱笹倉サービスセンターが当社の一部製品の販売代理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱笹倉サービス センター (注)1	大阪市 西淀川区	250,000	船舶用機器事業 消音冷熱装置事業	100.0	0.0	当社船舶用機器の製造販売なら びに一部製品の販売代理 据付運転、アフターサービス業 務の一部を委託 当社消音冷熱装置の一部製品の 販売代理 ㈱笹倉サービスセンターの製品 を当社にて仕入れ、販売 役員の兼務2名
㈱セック	新潟市 江南区	50,000	消音冷熱装置事業	100.0	0.0	当社消音冷熱装置の一部製品の 製造販売ならびに製品の外注加 工を委託 役員の兼務2名
P.T. SASAKURA INDONESIA (注)1	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千ルピア 6,537,000	船舶用機器事業 陸上用機器事業 水処理装置事業	80.0	0.0	当社陸上用機器、水処理装置の うち淡水化プラントの製造販売 ならびに一部製品の外注加工を 委託 役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	サウジアラビア王国 リヤド市	千サウジ リヤル 2,000	水処理装置事業	25.0	0.0	海水淡水化新規プラントの販売 と既設の海水淡水化プラントの リハビリ(機能回復・延命)工 事を中心としたエンジニアリン グとメンテナンスサービス 役員の兼務2名
(その他の関係会社) ㈱笹興	大阪市 西淀川区	10,000	損害保険代理店業務	0.0	41.9	当社の一部の損害保険契約等の 代理店業務 役員の兼務1名

(注)1 特定子会社であります。

- 2 上記連結子会社、持分法適用関連会社、その他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社では
ありません。
- 3 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%以下であ
ります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
船舶用機器事業	113
陸上用機器事業	81
水処理装置事業	160
消音冷熱装置事業	50
全社共通	34
合計	438

(注) 従業員数には、役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
334	42歳10ヶ月	18年3ヶ月	6,468

(注) 1 従業員数には、役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、管理職および管理部門を除き、ササクラ労働組合を結成しており、組合員数は平成21年3月31日現在、214名であります。

当組合は、JAM大阪に所属しており、労使関係は円満であり、特記する事項はありません。なお、各連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が实体经济に波及し、世界同時不況に発展し、需要の低迷、株安・円高進行などにより、企業収益の減少や個人消費の低迷に繋がりが、極めて厳しい状況となりました。

当社グループに関する分野においても、造船業界においては、新造船発注の見送りやキャンセルが相次ぎ、さらに他業界においても国内外の設備投資計画の見直し・凍結による発注延期も加わり、昨年秋以降、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き顧客満足度の向上を目指し、環境負荷低減技術の向上と同製品の顧客への提案営業を積極的に展開してまいりましたが、世界同時不況の中、国内外を問わず全既存分野における受注が減少し、当連結会計年度の受注高は119億28百万円（前期比26.9%減）となりました。売上高は、前年度のような大型海水淡水化プロジェクトの売上がなく、155億4百万円（同29.2%減）となり、当連結会計年度末受注残高は100億29百万円（同27.0%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減や諸経費削減を含めた業務の効率化等を行ったものの、受注高および売上高が大幅に減少したことから、営業利益は6億52百万円（同56.4%減）となりました。原材料価格変動のリスクヘッジのためのデリバティブ評価損計上により、経常利益は5億30百万円（同57.5%減）となり、当期純利益は株価下落に伴う投資有価証券評価損等の影響で2億79百万円（同59.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

船舶用機器事業は、韓国造船所向けを中心として受注が減少し、当連結会計年度の受注高は39億66百万円（同21.1%減）となりました。しかしながら、前年度までの受注残を背景に、売上高は43億83百万円（同18.1%増）と増加し、営業利益は4億50百万円（同139.6%増）となり、当連結会計年度末受注残高は42億39百万円（同9.2%減）となりました。

陸上用機器事業は、国内石油業界の設備投資意欲が減退し、同業界向け空冷式熱交換器の受注が減少したことから、当連結会計年度の受注高は25億0百万円（同32.5%減）となりました。売上高は前年度までの受注残により36億36百万円（同28.4%増）となり、営業利益は2億55百万円（同109.5%増）、当連結会計年度末受注残高は26億32百万円（同30.2%減）となりました。

水処理装置事業は、海水淡水化装置の受注が依然として低調に推移し、加えて半導体・液晶関連業界の設備投資の大幅減少に伴って蒸発濃縮装置の受注が減少し、当連結会計年度の受注高は32億59百万円（同42.0%減）にとどまりました。売上高も、前期に計上したサウジアラビア向け海水淡水化プロジェクトのような大口売上がなく、54億56百万円（同60.1%減）と大幅に減少し、1億44百万円の営業損失（前期は11億71百万円の営業利益）となりました。当連結会計年度末受注残高は19億13百万円（前期比54.8%減）となりました。

消音冷熱装置事業他は、官公需・民需向け共に、設備投資が減少し既存分野での受注は減少しましたが、新たに事業化した水冷放射空調システムの受注が加わり、当連結会計年度の受注高は22億1百万円（同12.7%増）となりました。売上高は20億28百万円（同21.4%増）、営業利益は91百万円（同504.3%増）となり、当連結会計年度末受注残高は12億44百万円（同16.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、当連結会計年度末には63億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払がありました。税金等調整前当期純利益や減価償却費等により、資金は8億87百万円の増加（前年同期は25億32百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等がありましたが、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等により、資金は3億7百万円の減少（前年同期は14億11百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得による支出等により、資金は2億85百万円の減少（前年同期は4億71百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
船舶用機器事業	3,036,643	18.2
陸上用機器事業	2,950,061	4.2
水処理装置事業	4,396,813	67.9
消音冷熱装置事業	1,636,236	0.6
合計	12,019,755	45.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、賃貸事業の額は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
船舶用機器事業	3,966,607	21.1	4,239,114	9.2
陸上用機器事業	2,500,867	32.5	2,632,458	30.2
水処理装置事業	3,259,269	42.0	1,913,184	54.8
消音冷熱装置事業	2,177,850	12.9	1,244,496	16.3
合計	11,904,595	26.9	10,029,253	27.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、賃貸事業の額は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
船舶用機器事業	4,383,982	18.1
陸上用機器事業	3,636,364	28.4
水処理装置事業	5,456,097	60.1
消音冷熱装置事業他	2,028,013	21.4
合計	15,504,457	29.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 賃貸事業販売実績の額は、消音冷熱装置事業他に含まれております。
3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日揮商事(株)	2,212,235	10.1	2,611,830	16.8
栗田工業(株)	1,048,440	4.8	1,560,638	10.1
ARABIAN COMPANY AND SASA KURA FOR WATER AND POWER	9,170,797	41.9	308,690	2.0

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外を問わず景気回復にはまだ暫く時間がかかることから、設備投資再開に向けた新たな動きが出るまでは依然として厳しい状況にあります。

当社グループとしましては、一層の経費削減に努めながら、平成21年4月からスタートした新3カ年経営計画に沿って、新たな市場の拡大ならびに価格競争力強化を目指して、営業から設計、調達、生産、施工、アフターサービスまでのあらゆるプロセスにおける生産性向上と品質向上を図り、さらにグローバルな展開をしております。特に中東での大型海水淡水化プラントの受注に向けた技術力の強化を図り、また、新たに事業化した水冷媒放射空調システムについても体制を強化して需要の開拓に邁進しております。一方、内部統制システムの拡充を図り、企業統治や法令遵守体制の一層の強化を図ってまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外向け海水淡水化プラント工事に係るもの

海外向け海水淡水化プラント工事は、一工事の請負金額が大きい上、完成までに長期間を要します。このため、工事の遅延によって売上高や利益に影響を与える可能性があります。

また、各国における予期しない法規制、政治情勢の変化、テロや紛争等のリスクも考えられます。当社グループとしては、危機管理体制をしいて情報の早期収集と出張者の安全確保に努力しておりますが、これらの事象が発生した場合は経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動リスクに係るもの

海外向け海水淡水化プラント工事は現地通貨建てが、また海外向け船舶用機器の販売は米国ドル建てがそれぞれ主流であり、為替変動の影響を避けるため、外貨建ての海外調達を増やすことによりリスクヘッジを心がけています。為替変動を受ける部分は為替予約等によりリスクヘッジを行っていますが、為替予約を行わない部分については為替の変動による影響を受ける可能性があります。

(3) 金属材料の価格および需給関係に係るもの

旺盛な海外需要を背景に、銅・チタン・アルミ等の金属材料を中心に価格が急騰し、一旦は高止まり傾向を示しましたが、その後は世界的な景気減速の影響により価格が急降下し、現在はやや安定した状態が続いています。しかしながら、中国を中心とする新興国の需要増も見込まれ、近い将来再び金属材料価格急騰の可能性もあり、受注活動、採算性等に影響を及ぼすおそれがあります。原材料価格上昇分については製品価格に反映すべく努力しますが、既受注品については価格転嫁が難しく、今後原材料価格の上昇の度合いによっては当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

また、原材料価格の変動に加え、今後の需給環境によっては、受注活動、納期管理、採算性等に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 内部統制によるリスク

コーポレートガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システムの基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正および不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理委託契約

会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約年月日	契約有効期間
当社	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	日本	船舶用造水装置・熱交換器・油水分離器・汚水処理装置・油分濃度監視制御装置・デオイラー等の販売代理委託	平成7年9月1日	毎年契約更新
	日揮(株) (日揮商事(株))	日本 (日本)	空冷式熱交換器の販売代理委託 (同上業務の代行)	昭和49年12月16日 (昭和49年12月16日)	毎年契約更新

(2) 技術供与

当社は、平成12年11月30日に韓国の現代重工業株式会社との間で、大型多段フラッシュ型海水淡水化プラントの技術供与を行うことを合意しました。

提携条件の詳細は非公表としておりますが、当社が設計技術、運転技術等を提供し、現代重工業の製造ノウハウとを組み合わせ、増加しつつある海水淡水化装置の需要に対応しようというものであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社のみが行っております。当社の研究開発活動については、以下に記載のとおりであります。

当社は「水を造り、熱を活かし、音を究め、よりよい環境をつくる」ことを理念として掲げており、平成17年9月に竣工しました「ササクラ テクノプラザ」を積極的に活用して、新製品・新技術の開発に努力しております。

当連結会計年度の研究開発費総額は2億14百万円であり、その各事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(1) 船舶用機器事業

機器事業部を中心として各種船舶用機器の研究開発を行っております。当連結会計年度は、新型汚水処理装置の研究および新型プレート式造水装置の研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は86百万円であります。

(2) 陸上用機器事業

機器事業部を中心として、各種陸上用機器の研究開発を行っております。当連結会計年度は、空冷式熱交換器ヘッダーの実用化研究を実施しました。当事業に係る研究開発費は2百万円であります。

(3) 水処理装置事業

水処理事業部を中心として水処理装置の研究開発を行っております。当連結会計年度は、蒸発濃縮装置関連の実用化研究、大型レヒート式海水淡水化装置の基礎研究、ハイブリッド海水淡水化システムの調査研究、オゾンマスターの改良研究および再生塩精製技術の調査・試験を実施しました。当事業に係る研究開発費は87百万円であります。

(4) 消音冷熱装置事業

音環境事業部、水冷媒放射空調部および研究開発部を中心として音響技術・消音技術、水冷媒放射空調システムの研究開発を行っております。当連結会計年度は、非対称スプリッターサイレンサーの基礎研究、水冷媒冷凍機と放射空調システムの商品化研究を実施しました。当事業に係る研究開発費は33百万円であります。

(5) 新規事業ならびにその他の研究開発

研究開発部を中心として新規事業の研究開発を行っております。当連結会計年度は、各種の新規事業・新製品の調査活動などを実施しました。当事業に係る研究開発費は4百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

前連結会計年度末と比べて15億22百万円減少しましたが、その主な内訳は仕掛品が3億94百万円減少したことや投資有価証券の評価損および有価証券の償還等により13億47百万円減少したことによるものです。

負債

前連結会計年度末と比べて7億84百万円減少しましたが、その主な内訳は未払法人税等が3億26百万円減少したことや繰延税金負債が3億45百万円減少したことによるものです。

純資産

前連結会計年度末と比べて7億37百万円減少しましたが、その主な内訳はその他有価証券評価差額金が7億7百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

船舶用機器事業および陸上用機器事業については、前期までの受注残により、売上高、営業利益とも増加しました。水処理装置事業では前期に計上したサウジアラビア向け海水淡水化プロジェクトのような大型売上がなく、また蒸発濃縮装置の売上にもやや陰りが見られ売上高が減少し、その結果、営業損失となりました。消音冷熱装置事業他は、受注環境は依然として厳しいものの、前期までの受注残や事業の効率化により、売上高、営業利益とも増加しました。営業外損益においては、受取利息や受取配当金等がありましたが、原材料価格変動のリスクヘッジのためのデリバティブ評価損計上等により1億22百万円の営業外損失となりました。また、「1【業績等の概要】(1)業績」も合わせて参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、成長分野への重点製品を主体においた生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は5億99百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資の金額は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

船舶用機器事業	1億1百万円
陸上用機器事業	2億80百万円
水処理装置事業	1億91百万円
消音冷熱装置事業他	25百万円

重要な設備の新設

平成21年3月に完成しましたの竹島工場事務所の設備投資の概要・投資総額は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)
提出会社	竹島工場 (大阪市西淀川区)	船舶用機器事業 陸上用機器事業 水処理装置事業 消音冷熱装置事業	工場事務所	309
提出会社	竹島工場 (大阪市西淀川区)	船舶用機器事業 陸上用機器事業 水処理装置事業	生産設備	110

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	リース資 産		
竹島工場 (大阪市西淀川区)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置	工場設備	332,213 (16,841)	459,704	241,403	22,385	2,566	1,058,272	84
歌島工場 (大阪市西淀川区)	陸上用機器 水処理装置	工場設備	200,779 (2,574)	95,294	64,661	5,904	288	366,927	8
小野田工場 (山口県山陽小野田 市)	船舶用機器 陸上用機器 消音冷熱装置	工場設備	382,797 (97,243)	341,316	131,301	11,982	1,045	868,444	25
本社ビル (大阪市西淀川区)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置他	本社ビル 研究設備	78,174 (5,767)	413,530	3,812	21,026	92,860	609,404	171
ササクラ テクノプラザ (大阪市西淀川区)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置	研究設備	415,540 (4,373)	457,214	25,212	20,166	3,788	921,923	16

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
㈱笹倉サービスセンター (大阪市西淀川区)	船舶用機器	工場設備	- (-)	1,106	213	2,637	3,958	24
㈱セック (新潟市江南区)	消音冷熱装置	工場設備	48,982 (983)	27,827	1,238	40	78,088	11

(注) 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
P.T. SASAKURA INDONESIA (インドネシア 共和国 ジャカルタ市)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置	工場設備	12,369 (4,000)	6,999	13,370	976	850	34,566	69

(注) 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、成長分野への重点製品の競争力強化のための設備を中心に計画しております。現況では、設備の合理化・更新がほとんどであり、重要な設備の新設等の計画はありません。また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日 から 平成14年3月31日	1,190,000	17,657,000	-	2,220,000	-	1,442,574

(注) 発行済株式総数増減数は自己株式の利益による消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	12	16	99	16	1	1,475	1,619	-
所有株式数 (単元)	-	2,367	43	9,013	416	1	5,795	17,635	22,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.42	0.24	51.11	2.36	0.01	32.86	100.00	-

(注) 自己株式80,276株は、「個人その他」に80単元および「単元未満株式の状況」に276株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社笹興	大阪市西淀川区姫里2丁目10番8号	7,396	41.89
笹倉 敏彦	兵庫県芦屋市	866	4.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	845	4.78
笹倉 由紀子	兵庫県芦屋市	778	4.40
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	719	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	538	3.04
上田 聖子	兵庫県西宮市	530	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	420	2.37
角谷 政保	兵庫県神戸市	183	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	178	1.01
計	-	12,456	70.54

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、265千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,555,000	17,555	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	17,657,000	-	-
総株主の議決権	-	17,555	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 4丁目7番32号	80,000	-	80,000	0.45
計	-	80,000	-	80,000	0.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日~平成20年12月18日)	400,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	80,000	56,218,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	320,000	243,782,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.0	81.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	80.0	81.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	101	86,557
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	80,276	-	80,276	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え、事業の経営にあたっております。当社の配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて、内部留保に努めながら、将来にわたって、安定配当を目指す方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり8円の普通配当に、平成21年2月に迎えた当社創立60周年の記念配当として1株当たり2円を加え、合計10円とすることを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は68.0%となりました。

内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会	175,767	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	810	1,700	1,540	1,598	1,138
最低(円)	550	648	1,060	810	481

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	719	746	730	780	774	743
最低(円)	481	626	686	690	692	690

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	笹倉 敏彦	昭和29年3月14日	昭和54年6月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役就任 昭和61年12月 有限会社エスケイ商事取締役就任(現任) 昭和62年6月 当社専務取締役就任 平成3年10月 (株)笹倉サービスセンター代表取締役就任 平成7年6月 当社代表取締役副社長就任 平成7年9月 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD. 代表取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成10年1月 (株)笹興代表取締役社長就任(現任)	(注)2	866
代表取締役 副社長	-	宮村 博	昭和18年3月2日	昭和40年3月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年10月 ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER取締役会長就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	11
取締役	製造部長	黒田 英一	昭和22年1月1日	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成19年7月 当社取締役製造部長就任(現任)	(注)2	11
取締役	水処理 事業部長	水谷 淳二	昭和22年4月1日	昭和46年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役水処理事業部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	プロジェクト 部長	加藤 薫	昭和22年2月25日	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 当社プロジェクト部長 平成19年6月 当社取締役プロジェクト部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	機器 事業部長	徳田 和文	昭和23年1月21日	昭和46年5月 当社入社 平成18年4月 当社機器事業部長 平成19年6月 当社取締役機器事業部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	東京支社長	吉居 泰敏	昭和28年3月31日	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 当社東京支社長 平成21年6月 当社取締役東京支社長就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	中野 史郎	昭和19年11月9日	昭和49年1月 平成9年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役 (常勤)	-	藤本 一夫	昭和23年3月14日	昭和45年4月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社監査室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	-	立道 隆平	昭和17年10月2日	昭和52年8月 昭和58年5月 昭和60年5月 昭和62年6月 平成6年6月	公認会計士立道隆平事務所設立 当社会計監査人就任 当社非常勤監査役就任 当社非常勤顧問就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役	-	川村 真文	昭和38年3月27日	平成3年4月 平成9年5月 平成10年5月 平成15年7月 平成20年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 はばたき総合法律事務所入所 シンブル法律事務所開設 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
計							917

(注)1 監査役 立道隆平および川村真文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築し維持することを重要な施策としております。

会社の機関の内容、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の取締役会は、取締役7名で構成されております。取締役会は毎月開催され、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督しております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役は2名)で構成されております。監査役は監査役会を随時開催し、また監査役は取締役会に必ず出席するなど、経営・倫理両面での監査体制を強化しております。上記2名の社外監査役は公認会計士と弁護士であり、複雑な会計制度の改変や法令の遵守等に対応しております。内部監査部門として監査室(2名)を設置し、業務執行について監査を定期的実施、業務改善を勧告・指導しております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	野田 弘一	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	神前 泰洋	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 1名 会計士補等 6名
-----------------	----------------------

監査役会、監査室および監査法人は必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

さらに、経営の透明性を高めるために、IRの担当部署を設置し、投資家に対する定期的な決算説明会・工場見学等の対応に加えて、ホームページの充実など、経営内容の透明性向上および公正かつ迅速な情報開示に努め、株主および投資家の皆様へのアカウンタビリティの確保に努めております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムの構築に関する基本方針は下記のとおりであります。この基本方針に基づき内部統制システムの整備を推進するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」およびその下部組織として「内部統制推進委員会」を設置しております。

- a 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会が、繰り返しその精神を役職員（パートタイム従業員、派遣社員を含む）に伝えることにより、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の基本とすることを徹底するとともに、内部統制委員会が中心となり、対象となる法令、関係する部署、監視方法等について整備し継続して改善に努める。
- b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る主たる情報は文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、所管部署が文書管理規程に定める保存期間、管理の要領に従って保管・管理する。当該文書等の機密保持に留意するとともに、取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧できる体制とする。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社ならびに当社の企業集団を取り巻く主要なリスクについては、職務決裁権限規程、内部情報管理規程、経理規程、品質管理規程、PL管理規程、売上債権管理規程、情報システム管理規程等により定められた手続きに基づき、所管部署がリスク管理を行う。監査部門は内部監査規程等に基づいて、リスク管理の実施状況をモニタリングし、リスク管理の徹底を図る。また、災害等の危機発生時においては、危機管理マニュアルに基づいて適切に対応する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
業務分掌規程、職務決裁権限規程、予算管理規程等により、取締役の職務と執行権限を明確に定め、中期経営計画および年度総合予算を実現するために、事業年度ごとに取締役会において各部門の数値目標を定め、各業務担当取締役はその目標に向かって効率的な達成の方法を定めて実行する。また各業務担当取締役は定例取締役会において、進捗状況を報告し、取締役会はそれをレビューし、必要に応じて改善を行う。さらに内部統制委員会により業務の有効性と効率性に関する内部統制システムを構築する等、会社の組織機構、委員会の設置等についても常に情勢を勘案し、必要に応じて改廃を行う。これらにより目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。
- e 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程等に基づいて、当社の取締役および使用人を関係会社の取締役、監査役として派遣して企業集団としての業務の適正を確保する。さらに関係会社との適正な関係を維持することに努めるとともに、関係会社においてもその特性に応じた内部統制システムを構築するよう留意する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は職務を補助する組織を監査室とし、監査室員は監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関しては取締役の指揮命令は受けないものとする。監査室に関する人事・組織の変更については、事前に監査役と意見交換をし、監査役の意見を尊重する。
- g 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社の企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況およびその内容等をすみやかに報告するものとする。報告の主要項目および方法（報告者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長および内部統制システム担当取締役との間において定期的な意見交換会を開催し、監査役の監査の実効性向上に資するものとする。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害關係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役 立道隆平は、当社株式7千株を保有しております。なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、上記以外の資本的關係、取引関係その他利害關係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬は、使用人兼務取締役の使用人分給与を除き、株主総会決議に基づく報酬が81,900千円、費用計上した報酬等が28,910千円でありました。また、当事業年度における当社の監査役に対する報酬は、株主総会決議に基づく社内監査役に対する報酬が18,480千円、株主総会決議に基づく社外監査役に対する報酬が5,790千円、費用計上した社内監査役に対する報酬等が10,280千円、費用計上した社外監査役に対する報酬等が2,870千円でありました。費用計上した報酬等には第62期定時株主総会決議による役員賞与および役員退職引当金の当期増加分が含まれております。なお、第45期定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議されております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000千円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、30,000千円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

c 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	26,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に際し、特に方針はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,080,842	6,367,241
受取手形及び売掛金	8,725,093	8,421,403
有価証券	301,140	201,482
たな卸資産	2,989,725	-
仕掛品	-	1,915,698
原材料及び貯蔵品	-	821,846
前渡金	72,686	3,233
前払費用	39,355	41,652
繰延税金資産	353,925	339,794
その他	124,177	74,556
貸倒引当金	4,082	4,281
流動資産合計	18,682,864	18,182,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,461,159	5,755,113
減価償却累計額	3,630,988	3,716,679
建物及び構築物(純額)	1,830,171	2,038,433
機械装置及び運搬具	2,253,242	2,379,817
減価償却累計額	1,848,507	1,886,928
機械装置及び運搬具(純額)	404,734	492,889
工具、器具及び備品	989,753	1,006,972
減価償却累計額	824,816	894,525
工具、器具及び備品(純額)	164,936	112,447
土地	1,927,491	1,924,183
リース資産	-	131,494
減価償却累計額	-	28,724
リース資産(純額)	-	102,769
建設仮勘定	3,975	-
有形固定資産合計	4,331,309	4,670,723
無形固定資産		
リース資産	-	23,650
その他	8,971	16,765
無形固定資産合計	8,971	40,415
投資その他の資産		
投資有価証券	4,565,746	3,217,777
長期前払費用	33,745	19,620
繰延税金資産	49,357	41,758
その他	290,409	283,697
貸倒引当金	40,430	57,210
投資その他の資産合計	4,898,828	3,505,643
固定資産合計	9,239,109	8,216,783
資産合計	27,921,973	26,399,411

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,888	1,151,337
リース債務	-	36,076
未払費用	131,921	91,267
未払法人税等	368,083	41,952
前受金	76,195	102,992
賞与引当金	321,142	252,614
役員賞与引当金	22,600	9,800
工事補償等引当金	193,000	198,429
受注損失引当金	74,040	15,413
その他	653,364	950,681
流動負債合計	3,242,233	2,850,565
固定負債		
リース債務	-	90,362
繰延税金負債	493,589	148,146
退職給付引当金	1,843,851	1,685,349
役員退職慰労引当金	246,517	267,200
固定負債合計	2,583,958	2,191,059
負債合計	5,826,192	5,041,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	17,147,692	17,233,045
自己株式	98	56,402
株主資本合計	21,052,429	21,081,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,004,743	296,865
繰延ヘッジ損益	936	-
為替換算調整勘定	21,099	31,077
評価・換算差額等合計	1,026,779	265,788
少数株主持分	16,572	10,519
純資産合計	22,095,781	21,357,786
負債純資産合計	27,921,973	26,399,411

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,904,852	15,504,457
売上原価	17,560,877	12,414,344
売上総利益	4,343,975	3,090,112
販売費及び一般管理費		
運賃	393,165	173,938
特許権使用料	11,170	2,978
販売手数料	304,619	152,042
広告宣伝費	35,960	30,975
貸倒引当金繰入額	1,389	18,304
役員報酬	130,220	131,532
従業員給料及び手当	686,161	681,528
賞与引当金繰入額	78,227	77,856
役員賞与引当金繰入額	22,600	9,100
福利厚生費	163,301	154,445
退職給付引当金繰入額	78,116	85,318
役員退職慰労引当金繰入額	35,492	38,503
旅費及び交通費	104,832	96,708
賃借料	71,575	59,583
工事補償等引当金繰入額	40,724	53,227
研究開発費	152,577	214,057
減価償却費	79,425	77,423
その他	457,567	380,087
販売費及び一般管理費合計	2,847,128	2,437,611
営業利益	1,496,847	652,501
営業外収益		
受取利息	44,743	60,076
受取配当金	50,491	49,008
持分法による投資利益	110,371	32,279
その他	16,142	37,271
営業外収益合計	221,748	178,635
営業外費用		
支払利息	2,803	438
為替差損	409,048	31,691
たな卸資産処分損	2,671	-
デリバティブ評価損	-	262,831
その他	56,877	5,940
営業外費用合計	471,400	300,902
経常利益	1,247,194	530,235

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 85	-
投資有価証券売却益	12,306	-
貸倒引当金戻入額	482	-
工事補償等引当金戻入額	-	13,491
役員退職慰労引当金戻入額	4,534	-
特別利益合計	17,407	13,491
特別損失		
固定資産除却損	3 23,953	3 33,138
投資有価証券評価損	12,995	95,451
たな卸資産評価損	-	10,538
その他	2,734	-
特別損失合計	39,682	139,128
税金等調整前当期純利益	1,224,920	404,598
法人税、住民税及び事業税	544,951	62,472
法人税等調整額	13,615	64,349
法人税等合計	531,335	126,822
少数株主損失()	272	1,802
当期純利益	693,857	279,578

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,220,000	2,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
前期末残高	1,442,574	1,684,835
当期変動額		
自己株式の処分	242,260	-
当期変動額合計	242,260	-
当期末残高	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
前期末残高	16,623,240	17,147,692
当期変動額		
剰余金の配当	169,406	194,225
当期純利益	693,857	279,578
当期変動額合計	524,451	85,353
当期末残高	17,147,692	17,233,045
自己株式		
前期末残高	398,618	98
当期変動額		
自己株式の取得	4,161	56,304
自己株式の処分	402,682	-
当期変動額合計	398,520	56,304
当期末残高	98	56,402
株主資本合計		
前期末残高	19,887,196	21,052,429
当期変動額		
剰余金の配当	169,406	194,225
当期純利益	693,857	279,578
自己株式の取得	4,161	56,304
自己株式の処分	644,943	-
当期変動額合計	1,165,232	29,048
当期末残高	21,052,429	21,081,478

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,806,593	1,004,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801,850	707,877
当期変動額合計	801,850	707,877
当期末残高	1,004,743	296,865
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	127,074	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,010	936
当期変動額合計	128,010	936
当期末残高	936	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	44,781	21,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,681	52,177
当期変動額合計	23,681	52,177
当期末残高	21,099	31,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,724,300	1,026,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697,521	760,990
当期変動額合計	697,521	760,990
当期末残高	1,026,779	265,788
少数株主持分		
前期末残高	20,680	16,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,108	6,052
当期変動額合計	4,108	6,052
当期末残高	16,572	10,519
純資産合計		
前期末残高	21,632,178	22,095,781
当期変動額		
剰余金の配当	169,406	194,225
当期純利益	693,857	279,578
自己株式の取得	4,161	56,304
自己株式の処分	644,943	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701,629	767,043
当期変動額合計	463,603	737,994
当期末残高	22,095,781	21,357,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,224,920	404,598
減価償却費	310,119	380,375
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,434	17,620
賞与引当金の増減額（ は減少）	63,077	68,527
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,800	12,800
工事補償等引当金の増減額（ は減少）	34,000	5,429
受注損失引当金の増減額（ は減少）	35,040	58,627
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,065	155,796
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37,742	20,683
受取利息及び受取配当金	95,235	109,084
支払利息	2,803	438
為替差損益（ は益）	11,707	444
有価証券売却損益（ は益）	1,062	-
投資有価証券売却損益（ は益）	12,306	-
持分法による投資損益（ は益）	110,371	32,279
固定資産除売却損益（ は益）	23,867	33,138
売上債権の増減額（ は増加）	1,412,500	289,420
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,896,962	241,916
仕入債務の増減額（ は減少）	249,247	158,332
その他	268,834	304,878
小計	2,922,167	1,102,606
利息及び配当金の受取額	105,431	171,382
利息の支払額	2,802	462
法人税等の支払額	492,619	386,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,532,177	887,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	775,044	300,000
有形固定資産の取得による支出	368,206	472,186
有形固定資産の売却による収入	536	84
投資有価証券の取得による支出	154,828	107,976
投資有価証券の売却による収入	1,159,783	-
その他	630	27,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,411,699	307,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	34,755
自己株式の取得による支出	4,161	56,304
自己株式の売却による収入	644,943	-
配当金の支払額	169,406	194,225
少数株主への配当金の支払額	353	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,021	285,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,321	7,818
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,399,576	286,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,265	6,080,842
現金及び現金同等物の期末残高	6,080,842	6,367,241

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 (株)笹倉サービスセンター (株)セック P.T. SASAKURA INDONESIA (2) 非連結子会社の数 1社 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、 当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲 より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 (株)笹倉サービスセンター (株)セック P.T. SASAKURA INDONESIA (2) 非連結子会社の数 1社 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 ARABIAN COMPANY AND SASA KURA FOR WATER AND POWER (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益 および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため、持分法を適用せ ず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 ARABIAN COMPANY AND SASA KURA FOR WATER AND POWER (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結 決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 a 仕掛品...個別法による原価法 b 原材料...先入先出法による原価法 c 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 a 仕掛品...個別法 b 原材料...先入先出法 c 貯蔵品...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として計上しております。 これにより営業利益および経常利益は、それぞれ30,659千円減少し、税金等調整前当期純利益は41,197千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることができる受注製品について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については発生連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事補償等引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,310,287千円、679,437千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 226,248千円			1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 165,577千円		
2 偶発債務 関連会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。			2 偶発債務 関連会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	233,800 (8,750千 サウジリヤル)	保証債務	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	123,187 (4,700千 サウジリヤル)	保証債務

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 研究開発費の総額 研究開発費は全て一般管理費として計上しております。 研究開発費 152,577千円		1 研究開発費の総額 研究開発費は全て一般管理費として計上しております。 研究開発費 214,057千円	
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 85千円		2	
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 22,216千円 機械装置及び運搬具 909 工具器具及び備品 826 計 23,953千円		3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14,094千円 機械装置及び運搬具 1,759 工具器具及び備品 1,602 解体・除却費用 15,682 計 33,138千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,657	-	-	17,657
合計	17,657	-	-	17,657
自己株式				
普通株式(注)1,2	716	2	719	0
合計	716	2	719	0

(注)1 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少719千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	169,406	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	194,225	利益剰余金	11.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,657	-	-	17,657
合計	17,657	-	-	17,657
自己株式				
普通株式(注)1	0	80	-	80
合計	0	80	-	80

(注) 普通株式の自己株式数の増加80千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	194,225	11.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	175,767	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,080,842千円	現金及び預金勘定 6,367,241千円
現金及び現金同等物 6,080,842千円	現金及び現金同等物 6,367,241千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品等 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">203,291</td> <td style="text-align: right;">203,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,870</td> <td style="text-align: right;">38,870</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">164,420</td> <td style="text-align: right;">164,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">125,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">164,420千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	203,291	203,291	減価償却累計額相当額	38,870	38,870	期末残高相当額	164,420	164,420	1年以内	38,425千円	1年超	125,995	合計	164,420千円	支払リース料	31,212千円	減価償却費相当額	31,212千円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">有形固定資産 主として生産設備ならびにHOSTコンピュータおよびコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	工具器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)																					
取得価額相当額	203,291	203,291																					
減価償却累計額相当額	38,870	38,870																					
期末残高相当額	164,420	164,420																					
1年以内	38,425千円																						
1年超	125,995																						
合計	164,420千円																						
支払リース料	31,212千円																						
減価償却費相当額	31,212千円																						

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
社債	300,000	302,050	2,050
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
社債	102,271	101,700	571
合計	402,271	403,750	1,478

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの)			
(1) 株式	885,161	2,435,849	1,550,687
(2) 債券	1,151,262	1,174,888	23,625
小計	2,036,424	3,610,737	1,574,312
(連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの)			
(1) 株式	193,540	162,693	30,847
(2) 債券	403,427	401,360	2,067
小計	596,967	564,053	32,914
合計	2,633,392	4,174,790	1,541,398

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,995千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,524,301	14,214	845

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	63,575

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
満期保有目的の債券			
社債	100,000	302,271	
小計	100,000	302,271	
その他有価証券			
社債	201,140	862,148	512,960
小計	201,140	862,148	512,960
合計	301,140	1,164,419	512,960

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	連結決算日における時価（千円）	差額（千円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
社債	201,744	202,432	688
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
社債	201,032	200,580	452
合計	402,776	403,012	235

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	531,317	1,021,344	490,026
(2) 債券	950,863	966,140	15,276
小計	1,482,181	1,987,484	505,303
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	457,947	401,086	56,860
(2) 債券	402,170	398,760	3,410
小計	860,117	799,846	60,270

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
合計	2,342,299	2,787,331	445,032

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95,451千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,575

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
満期保有目的の債券			
社債	101,032	301,744	-
小計	101,032	301,744	-
その他有価証券			
社債	100,450	1,264,450	-
小計	100,450	1,264,450	-
合計	201,482	1,566,194	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。また、原材料の価格変動リスクを軽減する目的で商品先物取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>商品現物取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。また、商品先物取引は実需の範囲内で行うこととしております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務	商品先物取引	商品現物取引	<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
商品先物取引	商品現物取引						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。また、商品先物取引については、ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。また、商品先物取引は実需の範囲内で行うこととし、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、商品先物取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引ならびに商品先物取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行もしくは国内の取引先であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、取引権限等が明示された「職務決裁権限規程」に基づき、総務部が行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
商品	先物取引						
	買建						
	銅	301,500	321,375	17,625	281,400	134,400	141,400
	ニッケル	180,642	125,832	51,366	180,642	38,808	147,168
	合計	482,142	447,207	33,741	462,042	173,208	288,568

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社2社は退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度に加入しており、うち1社は厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成19年5月15日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">97,361百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">99,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.86%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,158,092千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">314,241</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">1,843,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,843,851千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	97,361百万円	年金財政計算上の給付債務の額	99,244	差引額	1,883百万円	退職給付債務	2,158,092千円	年金資産	314,241	未積立退職給付債務（ + ）	1,843,851	退職給付引当金	1,843,851千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社2社は退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度に加入しており、うち1社は厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成19年5月15日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,238百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,006百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.99%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,929,615千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">244,265</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">1,685,349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,685,349千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	83,238百万円	年金財政計算上の給付債務の額	104,244	差引額	21,006百万円	退職給付債務	1,929,615千円	年金資産	244,265	未積立退職給付債務（ + ）	1,685,349	退職給付引当金	1,685,349千円
年金資産の額	97,361百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	99,244																												
差引額	1,883百万円																												
退職給付債務	2,158,092千円																												
年金資産	314,241																												
未積立退職給付債務（ + ）	1,843,851																												
退職給付引当金	1,843,851千円																												
年金資産の額	83,238百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	104,244																												
差引額	21,006百万円																												
退職給付債務	1,929,615千円																												
年金資産	244,265																												
未積立退職給付債務（ + ）	1,685,349																												
退職給付引当金	1,685,349千円																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,352千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,164</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">22,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,110千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生連結会計年度で一括処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生連結会計年度で一括処理しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	105,352千円	利息費用	51,164	期待運用収益	2,151	数理計算上の差異の費用処理額	1,554	臨時に支払った割増退職金等	22,300	退職給付費用	175,110千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.75%	過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度で一括処理しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度で一括処理しております。	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,695千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,192</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,656</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">34,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,930千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生連結会計年度で一括処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生連結会計年度で一括処理しております。</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	101,695千円	利息費用	50,192	期待運用収益	2,096	数理計算上の差異の費用処理額	9,656	臨時に支払った割増退職金等	34,796	退職給付費用	174,930千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.75%	過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度で一括処理しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度で一括処理しております。
勤務費用	105,352千円																																												
利息費用	51,164																																												
期待運用収益	2,151																																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,554																																												
臨時に支払った割増退職金等	22,300																																												
退職給付費用	175,110千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	0.75%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度で一括処理しております。																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度で一括処理しております。																																												
勤務費用	101,695千円																																												
利息費用	50,192																																												
期待運用収益	2,096																																												
数理計算上の差異の費用処理額	9,656																																												
臨時に支払った割増退職金等	34,796																																												
退職給付費用	174,930千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	0.75%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度で一括処理しております。																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度で一括処理しております。																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131,393</td></tr> <tr><td>工事補償等引当金</td><td style="text-align: right;">79,130</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,051</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,925</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">747,023</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,566</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,804</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156,265</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,964</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">958,522</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">42,742</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,283</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">536,332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">42,742</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,589</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,305</td></tr> </table>	未払事業税	30,827千円	未払事業所税	1,285	賞与引当金	131,393	工事補償等引当金	79,130	受注損失引当金	30,356	その他	82,051	繰延税金負債(流動)との相殺	1,117	計	353,925	退職給付引当金	747,023	役員退職慰労引当金	99,566	貸倒引当金超過額	3,804	その他の有価証券評価損	156,265	その他	43,964	評価性引当額	958,522	繰延税金負債(固定)との相殺	42,742	計	49,357	繰延税金資産の合計	403,283	その他有価証券評価差額金	467	繰延ヘッジ損益	650	繰延税金資産(流動)との相殺	1,117	計	-	その他有価証券評価差額金	536,332	繰延税金資産(固定)との相殺	42,742	計	493,589	繰延税金負債の合計	493,589	繰延税金資産(負債)の純額	90,305	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,522千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,510</td></tr> <tr><td>工事補償等引当金</td><td style="text-align: right;">81,356</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,319</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">118,312</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,892</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,333</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,794</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">681,782</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">11,191</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54,631</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,039</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">856,057</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,553</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">148,146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,406</td></tr> </table>	未払事業税	6,522千円	未払事業所税	1,234	賞与引当金	103,510	工事補償等引当金	81,356	受注損失引当金	6,319	デリバティブ評価損	118,312	その他	79,892	評価性引当額	57,333	繰延税金負債(流動)との相殺	19	計	339,794	退職給付引当金	681,782	役員退職慰労引当金	107,170	貸倒引当金超過額	11,191	その他の有価証券評価損	54,631	その他	43,039	評価性引当額	856,057	繰延税金負債(固定)との相殺	-	計	41,758	繰延税金資産の合計	381,553	その他有価証券評価差額金	19	繰延税金資産(流動)との相殺	19	計	-	その他有価証券評価差額金	148,146	繰延税金負債の合計	148,146	繰延税金資産(負債)の純額	233,406
未払事業税	30,827千円																																																																																																						
未払事業所税	1,285																																																																																																						
賞与引当金	131,393																																																																																																						
工事補償等引当金	79,130																																																																																																						
受注損失引当金	30,356																																																																																																						
その他	82,051																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	1,117																																																																																																						
計	353,925																																																																																																						
退職給付引当金	747,023																																																																																																						
役員退職慰労引当金	99,566																																																																																																						
貸倒引当金超過額	3,804																																																																																																						
その他の有価証券評価損	156,265																																																																																																						
その他	43,964																																																																																																						
評価性引当額	958,522																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	42,742																																																																																																						
計	49,357																																																																																																						
繰延税金資産の合計	403,283																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	467																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	650																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	1,117																																																																																																						
計	-																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	536,332																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	42,742																																																																																																						
計	493,589																																																																																																						
繰延税金負債の合計	493,589																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	90,305																																																																																																						
未払事業税	6,522千円																																																																																																						
未払事業所税	1,234																																																																																																						
賞与引当金	103,510																																																																																																						
工事補償等引当金	81,356																																																																																																						
受注損失引当金	6,319																																																																																																						
デリバティブ評価損	118,312																																																																																																						
その他	79,892																																																																																																						
評価性引当額	57,333																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	19																																																																																																						
計	339,794																																																																																																						
退職給付引当金	681,782																																																																																																						
役員退職慰労引当金	107,170																																																																																																						
貸倒引当金超過額	11,191																																																																																																						
その他の有価証券評価損	54,631																																																																																																						
その他	43,039																																																																																																						
評価性引当額	856,057																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	-																																																																																																						
計	41,758																																																																																																						
繰延税金資産の合計	381,553																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	19																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	19																																																																																																						
計	-																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	148,146																																																																																																						
繰延税金負債の合計	148,146																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	233,406																																																																																																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.6%	留保金課税等	1.6%	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	2.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>外国税額等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割額	2.1%	外国税額等	1.9%	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	11.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%
法定実効税率	41.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																				
住民税均等割額	0.6%																																				
留保金課税等	1.6%																																				
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	2.6%																																				
その他	1.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																				
法定実効税率	41.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%																																				
住民税均等割額	2.1%																																				
外国税額等	1.9%																																				
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	11.1%																																				
その他	0.6%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	船舶用機器事業(千円)	陸上用機器事業(千円)	水処理装置事業(千円)	消音冷熱装置事業他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,712,699	2,832,525	13,689,301	1,670,325	21,904,852	-	21,904,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,712,699	2,832,525	13,689,301	1,670,325	21,904,852	-	21,904,852
営業費用	3,524,495	2,710,769	12,517,474	1,655,266	20,408,005	-	20,408,005
営業利益	188,203	121,756	1,171,827	15,059	1,496,847	-	1,496,847
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,216,423	2,884,871	8,020,782	2,884,739	18,006,817	9,915,156	27,921,973
減価償却費	101,493	75,693	86,167	46,764	310,119	-	310,119
資本的支出	216,766	71,770	67,221	31,069	386,828	-	386,828

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類、性質および販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な製品

船舶用機器事業 船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等。

陸上用機器事業 空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等。

水処理装置事業 陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等。

消音冷熱装置事業他 騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム、駐車場経営等。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 9,915,156千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	船舶用機器事業(千円)	陸上用機器事業(千円)	水処理装置事業(千円)	消音冷熱装置事業他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,383,982	3,636,364	5,456,097	2,028,013	15,504,457	-	15,504,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,383,982	3,636,364	5,456,097	2,028,013	15,504,457	-	15,504,457
営業費用	3,933,129	3,381,305	5,600,515	1,937,006	14,851,956	-	14,851,956
営業利益	450,852	255,059	144,417	91,006	652,501	-	652,501
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,462,111	4,485,653	5,710,777	2,884,578	17,543,120	8,856,290	26,399,411
減価償却費	119,194	111,947	90,395	58,838	380,375	-	380,375
資本的支出	134,766	353,765	242,198	44,772	775,503	-	775,503

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類、性質および販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な製品

船舶用機器事業 船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等。

陸上用機器事業 空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等。
水処理装置事業 陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等。
消音冷熱装置事業他 騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム、駐車場経営等。

- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,856,290千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「船舶用機器事業」で7,613千円、「水処理装置事業」で23,045千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	931,920	9,684,213	51,669	10,667,802
連結売上高(千円)				21,904,852
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	44.2	0.2	48.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア(除く中東).....韓国・中国・台湾

(2) 中東.....サウジアラビア・バーレーン・アラブ首長国連邦

(3) その他の地域.....スイス・ギリシャ・チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,415,383	399,499	32,921	1,847,804
連結売上高(千円)				15,504,457
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	2.6	0.2	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア(除く中東).....韓国・インドネシア・中国

(2) 中東.....サウジアラビア・バーレーン・クウェート

(3) その他の地域.....ギリシャ・米国・英国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱笹興 注1	大阪市 西淀川区	10,000	損害保険代理 店業務	(被所有) 直接 39.9	兼任 1人	なし	損害保険 契約の取 次	19,455	前払費用 長期 前払費用	4,447 10,474

(注) 1 議決権については、当社の役員である笹倉敏彦が63.9%を直接所有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行う損害保険契約の取次業務を行っておりますが、取引にあたり特別の条件等はありません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千サウジリヤル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	サウジ アラビ ア王国 リヤド 市	2,000	陸上用海水淡水化装置の 販売とメンテナンスサー ビス業務および既設陸上用 海水淡水化装置のリハビリ (機能回復・延命)工事	(所有) 直接 25.0	兼任 2人	当社 販売先	当社製品 の販売	9,170,797	売掛金	1,976,926

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、他社への販売と同様の一般的な取引条件で行っており、特別の条件等はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,250.46円	1株当たり純資産額	1,214.52円
1株当たり当期純利益	40.79円	1株当たり当期純利益	15.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	693,857	279,578
普通株式に係る当期純利益(千円)	693,857	279,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,009	17,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	36,076	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	90,362	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	126,438	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	34,378	32,478	15,081	7,610

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高 (千円)	2,572,502	3,955,337	2,718,155	6,258,462
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失() (千円)	191,501	10,206	249,826	452,716
四半期純利益又は 四半期順損失() (千円)	110,807	49,297	316,724	436,196
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	6.28	2.79	17.96	24.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,872,433	6,123,495
受取手形	1,134,786	835,878
売掛金	7,409,598 ₁	7,420,134 ₁
有価証券	201,140	100,450
仕掛品	2,263,537	1,878,810
原材料	490,228	-
貯蔵品	10,820	-
原材料及び貯蔵品	-	629,528
前渡金	150,009 ₁	106,861 ₁
前払費用	36,405	39,066
繰延税金資産	358,349	315,680
その他	121,978 ₁	78,599 ₁
貸倒引当金	48	827
流動資産合計	18,049,239	17,527,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,623,140	4,914,511
減価償却累計額	3,026,217	3,090,373
建物(純額)	1,596,923	1,824,137
構築物	731,771	738,911
減価償却累計額	539,377	560,548
構築物(純額)	192,394	178,362
機械及び装置	2,075,282	2,213,812
減価償却累計額	1,710,188	1,746,304
機械及び装置(純額)	365,093	467,508
車両運搬具	83,745	82,567
減価償却累計額	65,791	72,008
車両運搬具(純額)	17,954	10,559
工具、器具及び備品	978,004	993,481
減価償却累計額	815,954	884,688
工具、器具及び備品(純額)	162,050	108,793
土地	1,862,831	1,862,831
リース資産	-	130,447
減価償却累計額	-	28,528
リース資産(純額)	-	101,918
建設仮勘定	3,975	-
有形固定資産合計	4,201,222	4,554,110

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,793	11,587
リース資産	-	23,650
電話加入権	4,500	4,500
無形固定資産合計	8,293	39,737
投資その他の資産		
投資有価証券	4,035,707	2,749,844
関係会社株式	657,021	657,021
固定化営業債権	17,791	34,560
長期前払費用	33,536	19,457
生命保険積立金	186,861	163,927
その他	78,031	78,031
貸倒引当金	39,161	56,050
投資その他の資産合計	4,969,789	3,646,793
固定資産合計	9,179,305	8,240,641
資産合計	27,228,545	25,768,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,321,967	1,098,409
リース債務	-	35,781
未払金	428,443	529,666
未払費用	129,849	90,058
未払法人税等	354,543	14,956
前受金	66,569	96,591
預り金	88,549	48,616
賞与引当金	298,672	230,786
役員賞与引当金	20,000	7,000
工事補償等引当金	193,000	198,429
受注損失引当金	74,040	15,413
その他	120,322	350,687
流動負債合計	3,095,957	2,716,397
固定負債		
リース債務	-	89,787
繰延税金負債	493,589	148,146
退職給付引当金	1,728,152	1,585,254
役員退職慰労引当金	229,120	247,600
固定負債合計	2,450,861	2,070,788
負債合計	5,546,819	4,787,186

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,574	1,442,574
その他資本剰余金	242,260	242,260
資本剰余金合計	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
利益準備金	555,000	555,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
別途積立金	12,360,000	12,360,000
繰越利益剰余金	3,655,759	3,720,835
利益剰余金合計	16,770,759	16,835,835
自己株式	98	56,402
株主資本合計	20,675,496	20,684,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,005,292	296,865
繰延ヘッジ損益	936	-
評価・換算差額等合計	1,006,228	296,865
純資産合計	21,681,725	20,981,134
負債純資産合計	27,228,545	25,768,320

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 21,495,363	1 15,006,691
売上原価		
当期製品製造原価	17,588,850	12,409,730
売上総利益	3,906,512	2,596,960
販売費及び一般管理費		
運賃	366,276	146,238
特許権使用料	11,170	3,003
販売手数料	304,619	152,017
広告宣伝費	34,604	29,874
役員報酬	105,420	106,170
従業員給料及び手当	565,144	542,581
賞与引当金繰入額	61,534	60,856
役員賞与引当金繰入額	20,000	7,000
福利厚生費	135,188	122,639
退職給付引当金繰入額	61,948	71,350
役員退職慰労引当金繰入額	27,950	29,200
旅費及び交通費	96,161	89,057
賃借料	47,906	37,081
工事補償等引当金繰入額	40,724	53,227
研究開発費	2 152,577	2 214,057
減価償却費	76,086	74,703
その他	424,017	361,038
販売費及び一般管理費合計	2,531,332	2,100,096
営業利益	1,375,180	496,864
営業外収益		
受取利息	7,317	33,413
有価証券利息	32,843	21,379
受取配当金	1 145,641	1 130,364
有価証券売却益	1,062	-
為替差益	-	40,982
その他	14,139	36,342
営業外収益合計	201,005	262,482
営業外費用		
支払利息	2,803	358
為替差損	383,166	-
たな卸資産処分損	2,671	-
デリバティブ評価損	-	266,003
その他	56,877	5,532
営業外費用合計	445,519	271,893
経常利益	1,130,667	487,453

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	12,306	-
貸倒引当金戻入額	4,308	-
工事補償等引当金戻入額	-	13,491
特別利益合計	16,614	13,491
特別損失		
固定資産除却損	23,429	33,138
投資有価証券評価損	12,995	93,851
たな卸資産評価損	-	9,540
特別損失合計	36,424	136,530
税引前当期純利益	1,110,856	364,414
法人税、住民税及び事業税	511,683	18,602
法人税等調整額	48,380	86,510
法人税等合計	463,303	105,112
当期純利益	647,553	259,301

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		10,913,045	73.3	8,431,054	68.7
2 労務費	2	2,513,540	16.9	2,395,170	19.5
3 経費	2	1,460,426	9.8	1,448,127	11.8
(外注加工費)		(234,195)		(351,025)	
(減価償却費)		(204,414)		(281,589)	
(消耗工具備品費)		(87,143)		(113,649)	
(賃借料)		(53,382)		(19,613)	
(その他)		(881,289)		(682,250)	
当期総製造費用		14,887,012	100.0	12,274,351	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,221,151		2,263,537	
合計		20,108,163		14,537,889	
他勘定振替高	1	255,775		249,347	
期末仕掛品たな卸高		2,263,537		1,878,810	
当期製品製造原価		17,588,850		12,409,730	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>133,577千円</td> </tr> <tr> <td>工事補償等費</td> <td>102,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,904</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255,775千円</td> </tr> </table>	研究開発費	133,577千円	工事補償等費	102,293	その他	19,904	計	255,775千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>199,580千円</td> </tr> <tr> <td>工事補償等費</td> <td>23,504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,347千円</td> </tr> </table>	研究開発費	199,580千円	工事補償等費	23,504	その他	26,262	計	249,347千円
研究開発費	133,577千円																
工事補償等費	102,293																
その他	19,904																
計	255,775千円																
研究開発費	199,580千円																
工事補償等費	23,504																
その他	26,262																
計	249,347千円																
<p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>190,099千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>187,580</td> </tr> <tr> <td>工事補償等引当金繰入額</td> <td>81,000</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金繰入額</td> <td>35,040</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	190,099千円	退職給付引当金繰入額	187,580	工事補償等引当金繰入額	81,000	受注損失引当金繰入額	35,040	<p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>168,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>201,420</td> </tr> <tr> <td>工事補償等引当金繰入額</td> <td>20,431</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	168,847千円	退職給付引当金繰入額	201,420	工事補償等引当金繰入額	20,431		
賞与引当金繰入額	190,099千円																
退職給付引当金繰入額	187,580																
工事補償等引当金繰入額	81,000																
受注損失引当金繰入額	35,040																
賞与引当金繰入額	168,847千円																
退職給付引当金繰入額	201,420																
工事補償等引当金繰入額	20,431																
<p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は個別原価計算を採用しており、労務費および間接経費ならびに工場管理費(部門間接費)については予定原価により計算し、実際額と予定額との原価差額は当期総製造費用の1%相当額を超えたため、これを期末において仕掛品および売上原価に配賦しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,220,000	2,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,442,574	1,442,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,574	1,442,574
その他資本剰余金		
前期末残高	-	242,260
当期変動額		
自己株式の処分	242,260	-
当期変動額合計	242,260	-
当期末残高	242,260	242,260
資本剰余金合計		
前期末残高	1,442,574	1,684,835
当期変動額		
自己株式の処分	242,260	-
当期変動額合計	242,260	-
当期末残高	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	555,000	555,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,000	555,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	12,360,000	12,360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,360,000	12,360,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,177,612	3,655,759
当期変動額		
剰余金の配当	169,406	194,225
当期純利益	647,553	259,301
当期変動額合計	478,146	65,076
当期末残高	3,655,759	3,720,835
利益剰余金合計		
前期末残高	16,292,612	16,770,759
当期変動額		
剰余金の配当	169,406	194,225
当期純利益	647,553	259,301
当期変動額合計	478,146	65,076
当期末残高	16,770,759	16,835,835
自己株式		
前期末残高	398,618	98
当期変動額		
自己株式の取得	4,161	56,304
自己株式の処分	402,682	-
当期変動額合計	398,520	56,304
当期末残高	98	56,402
株主資本合計		
前期末残高	19,556,568	20,675,496
当期変動額		
剰余金の配当	169,406	194,225
当期純利益	647,553	259,301
自己株式の取得	4,161	56,304
自己株式の処分	644,943	-
当期変動額合計	1,118,928	8,771
当期末残高	20,675,496	20,684,268

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,806,634	1,005,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801,341	708,427
当期変動額合計	801,341	708,427
当期末残高	1,005,292	296,865
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	127,074	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,010	936
当期変動額合計	128,010	936
当期末残高	936	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,679,559	1,006,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673,330	709,363
当期変動額合計	673,330	709,363
当期末残高	1,006,228	296,865
純資産合計		
前期末残高	21,236,127	21,681,725
当期変動額		
剰余金の配当	169,406	194,225
当期純利益	647,553	259,301
自己株式の取得	4,161	56,304
自己株式の処分	644,943	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673,330	709,363
当期変動額合計	445,597	700,591
当期末残高	21,681,725	20,981,134

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛品...個別法による原価法 (2) 原材料...先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (1) 仕掛品...個別法 (2) 原材料...先入先出法 (3) 貯蔵品...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として計上しております。 これにより営業利益および経常利益は、それぞれ23,045千円減少し、税引前当期純利益は32,585千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当事業年度末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることができる受注製品について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については、発生事業年度で一括償却しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 工事補償等引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ618,554千円、10,974千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に係る主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,024,728千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">77,323千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,972千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,574千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,945千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関連会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER</td> <td style="text-align: right;">233,800 (8,750千 サウジリヤル)</td> <td style="text-align: center;">保証債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	2,024,728千円	前渡金	77,323千円	その他流動資産	12,972千円	買掛金	70,574千円	未払金	3,945千円	保証先	金額 (千円)	内容	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	233,800 (8,750千 サウジリヤル)	保証債務	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に係る主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">205,864千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">104,730千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,632千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,519千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,286千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関連会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER</td> <td style="text-align: right;">123,187 (4,700千 サウジリヤル)</td> <td style="text-align: center;">保証債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	205,864千円	前渡金	104,730千円	その他流動資産	23,632千円	買掛金	80,519千円	未払金	2,286千円	保証先	金額 (千円)	内容	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	123,187 (4,700千 サウジリヤル)	保証債務
売掛金	2,024,728千円																																
前渡金	77,323千円																																
その他流動資産	12,972千円																																
買掛金	70,574千円																																
未払金	3,945千円																																
保証先	金額 (千円)	内容																															
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	233,800 (8,750千 サウジリヤル)	保証債務																															
売掛金	205,864千円																																
前渡金	104,730千円																																
その他流動資産	23,632千円																																
買掛金	80,519千円																																
未払金	2,286千円																																
保証先	金額 (千円)	内容																															
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	123,187 (4,700千 サウジリヤル)	保証債務																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">9,269,977千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">95,165</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費は全て一般管理費として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">152,577千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,505千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,429千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	9,269,977千円	関係会社よりの受取配当金	95,165	研究開発費	152,577千円	建物	19,505千円	構築物	2,201	機械及び装置	909	工具器具及び備品他	812	計	23,429千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">389,371千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">81,377</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費は全て一般管理費として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">214,057千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>解体・除却費用他</td> <td style="text-align: right;">15,682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,138千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	389,371千円	関係会社よりの受取配当金	81,377	研究開発費	214,057千円	建物	13,903千円	構築物	190	機械及び装置	1,759	工具器具及び備品	1,602	解体・除却費用他	15,682	計	33,138千円
関係会社への売上高	9,269,977千円																																		
関係会社よりの受取配当金	95,165																																		
研究開発費	152,577千円																																		
建物	19,505千円																																		
構築物	2,201																																		
機械及び装置	909																																		
工具器具及び備品他	812																																		
計	23,429千円																																		
関係会社への売上高	389,371千円																																		
関係会社よりの受取配当金	81,377																																		
研究開発費	214,057千円																																		
建物	13,903千円																																		
構築物	190																																		
機械及び装置	1,759																																		
工具器具及び備品	1,602																																		
解体・除却費用他	15,682																																		
計	33,138千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	716	2	719	0
合計	716	2	719	0

(注)1 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少719千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	0	80	-	80
合計	0	80	-	80

(注) 普通株式の自己株式数の増加80千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品等 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">203,291</td> <td style="text-align: right;">203,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,870</td> <td style="text-align: right;">38,870</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,420</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">38,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,420千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	203,291	203,291	減価償却累計額相当額	38,870	38,870	期末残高相当額	164,420	164,420	1年以内	38,425千円	1年超	125,995	合計	164,420千円	支払リース料	31,212千円	減価償却費相当額	31,212千円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてホストコンピュータおよびコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	工具器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)																					
取得価額相当額	203,291	203,291																					
減価償却累計額相当額	38,870	38,870																					
期末残高相当額	164,420	164,420																					
1年以内	38,425千円																						
1年超	125,995																						
合計	164,420千円																						
支払リース料	31,212千円																						
減価償却費相当額	31,212千円																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 29,660千円</p> <p>未払事業所税 1,285</p> <p>賞与引当金 122,455</p> <p>工事補償等引当金 79,130</p> <p>受注損失引当金 30,356</p> <p>その他 96,579</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 1,117</p> <p>計 358,349</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>退職給付引当金 708,542</p> <p>役員退職慰労引当金 93,939</p> <p>貸倒引当金超過額 3,804</p> <p>その他の有価証券評価損 156,265</p> <p>その他 38,714</p> <p>評価性引当額 958,522</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 42,742</p> <p>計 -</p> <p>繰延税金資産の合計 358,349</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 467</p> <p>繰延ヘッジ損益 650</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 1,117</p> <p>計 -</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 536,332</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 42,742</p> <p>計 493,589</p> <p>繰延税金負債の合計 493,589</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 135,240</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 4,362千円</p> <p>未払事業所税 1,234</p> <p>賞与引当金 94,622</p> <p>工事補償等引当金 81,356</p> <p>受注損失引当金 6,319</p> <p>デリバティブ評価損 118,312</p> <p>その他 66,826</p> <p>評価性引当額 57,333</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 19</p> <p>計 315,680</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>退職給付引当金 649,954</p> <p>役員退職慰労引当金 101,516</p> <p>貸倒引当金超過額 11,191</p> <p>その他の有価証券評価損 54,631</p> <p>その他 38,763</p> <p>評価性引当額 856,057</p> <p>計 -</p> <p>繰延税金資産の合計 315,680</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 19</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 19</p> <p>計 -</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 148,146</p> <p>繰延税金負債の合計 148,146</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 167,533</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1%
住民税均等割額 0.5%	住民税均等割額 1.9%
留保金課税等 1.8%	外国税額等 2.1%
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上 2.4%	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上 12.4%
外国税額控除等 3.0%	その他 0.2%
その他 0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,227.95円	1株当たり純資産額 1,193.69円
1株当たり当期純利益 38.07円	1株当たり当期純利益 14.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	647,553	259,301
普通株式に係る当期純利益(千円)	647,553	259,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,009	17,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)アルバック	200,000	358,400
住友商事(株)	204,022	171,990
オルガノ(株)	300,570	162,007
(株)みずほフィナンシャルグループ	678,300	127,520
川崎重工業(株)	529,080	103,699
(株)日阪製作所	106,000	87,556
(株)エイチアンドエフ	240,000	60,960
日揮(株)	54,577.174	60,908
(株)中北製作所	99,000	58,707
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回十一種優先株式	50,000	50,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,983	37,452
(株)ワキタ	69,000	22,080
日本ビラー工業(株)	70,000	21,280
山九(株)	69,382	18,039
フジコピアン(株)	220,000	16,280
飯野海運(株)	36,441.489	15,888
(株)名村造船所	50,000	15,300
(株)商船三井	30,500	14,670
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	68,074.881	13,070
住友重機械工業(株)	31,200	10,140
その他18銘柄	334,711	59,444
計	3,451,841.544	1,485,394

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第26回阪急阪神ホールディングス社債	100,000	100,450
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第374回九州電力社債	200,000	204,000
第444回中部電力社債	200,000	201,100
第28回阪急阪神ホールディングス社債	200,000	197,660
第37回東武鉄道社債	100,000	104,240
第498回東京電力社債	102,000	102,520
第435回関西電力社債	100,000	102,240
第376回九州電力社債	100,000	102,110

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
第259回大阪府公募公債	100,000	100,970
第501回東京電力社債	100,000	99,780
第673号みずほコーポレート銀行債券	50,000	49,830
計	1,352,000	1,364,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,623,140	362,772	71,401	4,914,511	3,090,373	121,654	1,824,137
構築物	731,771	12,288	5,148	738,911	560,548	26,129	178,362
機械及び装置	2,075,282	187,494	48,964	2,213,812	1,746,304	83,320	467,508
車両運搬具	83,745	155	1,333	82,567	72,008	7,467	10,559
工具、器具及び備品	978,004	35,795	20,319	993,481	884,688	87,451	108,793
土地	1,862,831	-	-	1,862,831	-	-	1,862,831
リース資産	-	130,447	-	130,447	28,528	28,528	101,918
建設仮勘定	3,975	301,033	305,008	-	-	-	-
有形固定資産計	10,358,751	1,029,986	452,176	10,936,561	6,382,451	354,551	4,554,110
無形固定資産							
ソフトウェア	17,058	10,766	-	27,824	16,237	2,972	11,587
リース資産	-	29,700	-	29,700	6,050	6,050	23,650
電話加入権	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
無形固定資産計	21,558	40,466	-	62,024	22,287	9,022	39,737
長期前払費用	57,112	64	7,084	50,092	30,634	7,058	19,457

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	竹島工場	事務所設備等	334,821千円
機械及び装置	竹島工場	生産設備	140,118千円
	小野田工場	生産設備	41,365千円
建設仮勘定	竹島工場	事務所設備等	278,911千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,210	56,877	-	39,210	56,877
賞与引当金	298,672	230,786	298,672	-	230,786
役員賞与引当金	20,000	7,000	20,000	-	7,000
工事補償等引当金	193,000	73,658	54,738	13,491	198,429
受注損失引当金	74,040	-	58,627	-	15,413
役員退職慰労引当金	229,120	29,200	10,720	-	247,600

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

2 工事補償等引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別見積りの未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,506
預金	
当座預金	2,098,638
普通預金	7,402
外貨普通預金	13,230
定期預金	4,000,000
別段預金	1,717
預金計	6,120,988
合計	6,123,495

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	132,718
進和テック(株)	103,218
東鉱商事(株)	49,281
(株)カナックス	48,266
富士貿易(株)	46,683
その他	455,708
合計	835,878

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	169,789
平成21年5月 "	193,398
平成21年6月 "	218,991
平成21年7月 "	189,286
平成21年8月 "	48,426
平成21年9月以降満期	15,985
計	835,878

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日揮商事(株)	1,916,015
栗田工業(株)	1,080,311
三菱重工業(株)	661,650

相手先	金額(千円)
(株)川崎造船	338,139
オリエンタル酵母工業(株)	308,479
その他	3,115,536
合計	7,420,134

□ 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(月)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
7,409,598	15,799,052	15,788,516	7,420,134	68.0	5.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 仕掛品

区分	金額(千円)
船舶用機器事業	435,036
陸上用機器事業	729,055
水処理装置事業	489,614
消音冷熱装置事業	225,104
合計	1,878,810

(e) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
伸銅品	108,473
鋼材鑄造品	71,040
附着品	291,254
鋼板	16,549
バルブ関連部品	45,808
サイレンサー関連部品	7,866
オゾンマスター関連部品	53,323
濃縮装置関連部品	2,010
マスターブレード	1,091
切削工具・溶接材料	9,823
その他	22,287
合計	629,528

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)笹倉サービスセンター	52,655
東洋紡績(株)	44,100

相手先	金額(千円)
信栄機鋼(株)	40,125
新光設備工業(株)	32,070
神鋼商事(株)	28,933
その他	900,524
合計	1,098,409

(b) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,799,067
年金資産	213,812
合計	1,585,254

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	産経新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

第62期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

第62期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第62期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月31日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付け状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月7日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社ササクラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ササクラの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ササクラが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社サクラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サクラの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社サクラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サクラの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。